

各委員会での主な審議結果

総務企画委員会

質 能代市職員の退職管理に関する条例では再就職の届出に関する罰則規定がない。どのように実効性を担保するのか。また届出がなかった場合、雇い主の企業等に罰則はあるのか。

答 退職者の把握については退職時にこの条例の趣旨を説明し再就職届出を周知徹底していく。また市民や市内事業者への周知も図り市民の監視等により実効性のあるものにしていく。なお条例の規制対象が元職員に対するものであり企業側に罰則はない。

質 能代市過疎地域自立促進計画の中に都市計画道路や北高跡地、地域センター整備に関する事業がないのはなぜか。

答 それぞれ現段階では事業内容が具体化されておらず、詳細が明確化し過疎債に該当する場合には計画に追加していくこととなる。

質 道の駅ふたつし整備事業における用地取得にかかる買受単価設定の考え方は。また場所によって高額に

はなっていないか。

答 買受価格の設定には不動産鑑定士の鑑定に基づき国道や県道への隣接状況や土地の形状によって三段階に評価した。また単価については取引事例比較法により鑑定いただいたものであり、鑑定士の評価額に基づき対応していく。

◎27年度3月補正

質 国勢調査の調査員選任方法を見直すべきでは。また不適切な事務処理の再発防止の取り組みは。

答 調査員として実績のある方を推薦しており、現行最良の方法と考えているが、より適切な方法があれば検討したい。また再発防止に向け市職員に対して法令遵守の徹底を指示したほか、係長職を対象にコンプライアンス研修を実施。今後とも公務員倫理、法令遵守に努めたい。

質 消防団員の充足率は。また合併から10年になるが能代地区、二ツ井地区消防団の連携を図るべきでは。

答 2月1日時点で定員850名に対し705名となっており充足率82.9%である。また現在正副分団長会議を開催し消防団の統廃合等を含め

諸課題について話し合いを行っている。



消防訓練の様子

◎28年度当初予算

質 固定資産税の状況は。

答 土地は毎年下落しており下落率は平均で4.5%となっている。今後も下落傾向は続くと思われる。

質 地方消費税交付金の社会保障費への充当状況は。

答 当初予算額11億4100万円のうち4億7000万円分が社会保障へ充てられる。

質 普通交付税の基準財政需要額の考え方は。

答 地方財政計画を参考に個別算定経費については小・中学校の学級数、

児童生徒数の減等により前年度算定額との比較でマイナス0.8%、包括算定経費についてはマイナス6.5%と見込んでいる。これに加え国勢調査の人口減や合併算定がえ等を考慮し約5億円の減額を見込んでいる。

質 弔祭料の見直しに対する検討状況は。

答 今後は配偶者及び二親等以内の親族が亡くなった場合、弔祭料の支出は取りやめる。また職員が亡くなった場合の弔祭料の金額についても見直すこととしている。

質 総合計画策定のスケジュールは。
答 30年度からの次期総合計画策定に向け28年度においては第5期実施計画の評価、改善を行いアンケート調査や市民協働会議の設置を予定している。

質 能代地区の自治会と二ツ井地区の町内会を統合できないか。

答 これまでも統合等について検討はしてきたものの組織の形態や職務内容等に違いがあり現時点では難しいと考えている。今後自治会連合協議会や二ツ井地区の区長等の交流を図り、統合の機運醸成に努めていきたい。

(佐藤智一)